

の8割は外材である。特に中国は需要が高まっている。一方で自国の天然林の保護を進め、ロシアは関税を8割まで引上げる方針などから国産材の安定供給体制の構築は急務である。

問 当町の林道整備率は。

林務係長 56路線14.8km、1ha当り66mである。

問 林業が活気を取り戻すことを見据えて今から先行投資で林道整備が必要では。建設農林課長 林業経営の効率化、生産性の向上を図ることから計画的に推進しなければならない。

ふるさと体験館きそふくしまの安定運営について

問 現況をどのように捉え町の重要な交流施設としてどのように関わっていくか。建設農林課長 自立はむずかしい状況で、NPOに自立計画作成をお願いしている。

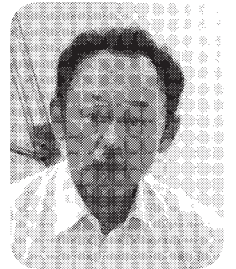
問 中山間地域総合整備事業の多目的広場計画の概要は。

建設農林課長 本年度測量来年度実施計画、21年度本工事。内容は駐車場兼多目的広場・花壇・緑地・親水スペースである。

問 計画に対する町の関わりと、この計画を活用する形での自立にむけたマスタープランの作成は。

建設農林課長 パイプ役は務めるが、住民の意見を十分反映するよう県から指導を受けている。

町長 当初自立ではなく地域振興が目的であったが、今の町の財政状況から自立をめざし地域と町がいつしよになり検討し直す必要がある。



中村 健 議員

学校と保護者及び地域との関係について

問 中学の部活は下校後、社会体育として活動している。保護者、教育委員会との連携が重要だがどう考えるか。また地元住民は先生方が学校の近くに住むことを望んでいる。問題点はあるか。解決策を講じることには可能か。校長先生の協力は得られるか。

教育次長 下校時までは教職員が指導、引き続き社会体育として一般指導員、又は教職員が指導している。一般指導員は不十分である。養成に努力したい。

先生方の居住状況は同一地区内が45%、地区外の町内が22%である。開田小中

学校長は自宅通勤している。住宅の空きが5棟。地元に住居して頂くよう指導を強化したい。

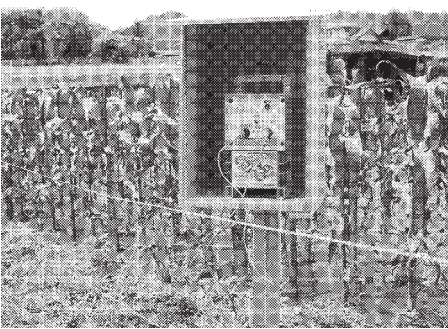
鳥獣害対策について

問 無資格者でも罾の管理ができる罾特区の申請を要望したが、必要性も含め認識を聞きたい。

建設農林課長 県の講習会、鳥獣保護管理に関する受講が必要であり従事者に負担が増えると思う。

問 協力する住民はいると思うか。

町長 鳥獣保護法に於ける



特区であり、被害の減少を目的としており殆ど意味を成さないと考える。

農業振興について

問 行政、JA、農業委員会、普及センター等と連携し、今の農業事情を集約して、担い手育成、技術、営農指導等を一体化する「営農センター」等の設置はできないか。

建設農林課長 農業振興会議があり、機能している。農業全般について相談しながら検討いただきたい。

町長 従来、農業委員会から政策について意見をいただくのが基本的スタイル。各機関、個人、団体と連携し木曾町の農政に対応したい。

問 木曾町の農業の将来をどう求め、目指すか、大切な時期と思う。行政の指導と強力なバックアップを望む。